

2024・2025年度 設備投資計画調査結果（2025年9月調査）

令和7年11月17日（記者発表）

- 2025年度修正計画は、非製造業の大型投資がけん引し①全産業で19.0%増となり、②修正動向も全産業で5.6%増の上方修正、③計画保有率は7割を上回り、投資意欲は持続している



調査部 金融経済調査課

〔調査内容についてのお問い合わせ先〕
調査部 金融経済調査課（担当：松本）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725

I. 調査要領

1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2025年9月1日現在

(調査票発送：2025年8月21日、回収基準日：2025年9月12日)

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社において記入する方法またはWEB調査システムからの回答を求める方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- (1)設備投資の24年度実績、25年度修正計画、26年度計画
- (2)24年度・25年度・26年度の設備別明細
- (3)24年度・25年度の設備投資動機
- (4)24年度・25年度・26年度の資金調達計画
- (5)24年度・25年度の修正動向

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	231社	63社	168社
B	回答企業数	203社	53社	150社
B/A	回答率	87.9%	84.1%	89.3%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
2023年/9月 調査	実績	修正 計画	翌年度 計画		
2024年/3月 調査		実績 見込	当初 計画		
2024年/9月 調査		実績	修正 計画	翌年度 計画	
2025年/3月 調査			実績 見込	当初 計画	
2025年/9月 調査			実績	修正 計画	翌年度 計画
2026年/3月 調査				実績 見込	当初 計画

Ⅱ．調査要旨

- 2025年度修正計画は、非製造業の大型投資がけん引し①全産業で19.0%増となり、②修正動向も全産業で5.6%増の上方修正、③計画保有率は7割を上回り、投資意欲は持続している
- 24年度の設備投資実績（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で32.4%減、非製造業で1.7%減となり、全産業では5.7%減（除く電力・ガス6.3%減）となった。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて16.5%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により23.1%増となり、全産業では19.0%増（除く電力・ガス17.9%増）と2年ぶりに増加となる。
- 25年度の修正動向は、製造業で窯業・土石の能力拡充及び更新投資が増加、非製造業では、卸・小売および運輸で大型設備の更新投資が増加し、全産業では5.6%増の上方修正となる。
- 修正理由について、「増加」は「設備の老朽化に対処」、「減少」は「計画繰延べ」との回答が多い。
- 25年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が50.7%と最も高く、「能力拡充投資」「新分野投資」と続く。
- 25年度設備投資計画保有率（修正計画）は75.9%と、前年度修正計画から1.9%p減少したものの、投資意欲は前向きな姿勢が窺える。

Ⅲ. 調査結果 1.設備投資概況

- 24年度の設備投資実績は、製造業で32.4%減、非製造業で1.7%減となり、全産業では5.7%減（除く電力・ガス6.3%減）となった。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて16.5%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により23.1%増となり、全産業では19.0%増（除く電力・ガス17.9%増）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では25年度は2年ぶりにプラスの見込み。

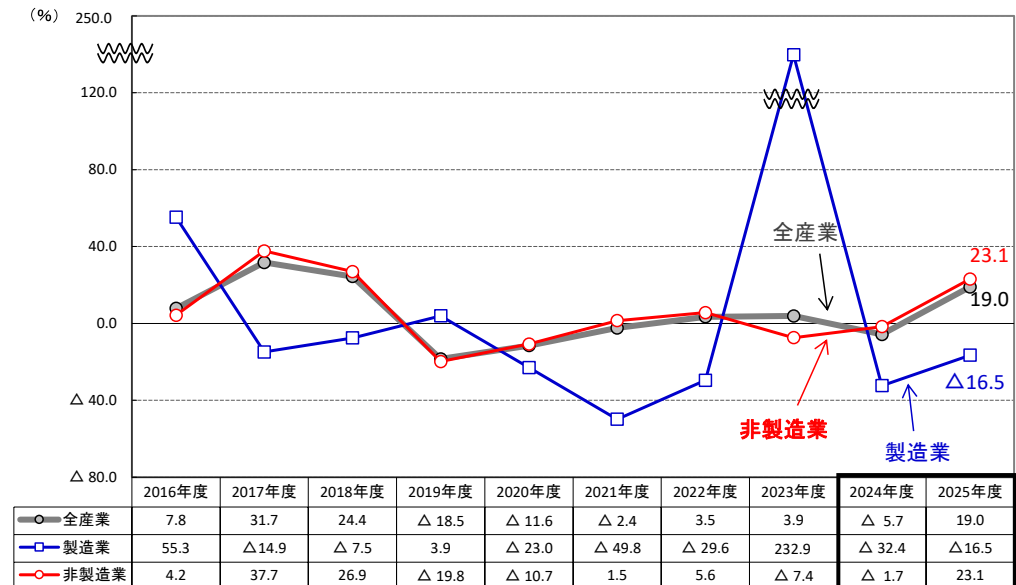
図表1 2024・2025年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2023-2024 共通回答企業 (188社)	設備投資額		増減率 (B-A)/A
	2023年度 [実績]A	2024年度 [実績]B	
全産業	114,595	108,043	△ 5.7
(除く電力・ガス)	(78,141)	(73,227)	(△ 6.3)
製造業	15,054	10,176	△ 32.4
非製造業	99,541	97,867	△ 1.7
(除く電力・ガス)	(63,087)	(63,051)	(△ 0.1)

2024-2025 共通回答企業 (203社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2024年度 [実績]B'	2025年度 [計画]C	
全産業	114,956	136,774	19.0
(除く電力・ガス)	(79,701)	(94,000)	(17.9)
製造業	11,971	9,992	△ 16.5
非製造業	102,985	126,782	23.1
(除く電力・ガス)	(67,730)	(84,008)	(24.0)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2016～2024年度は実績、2025年度は修正計画（共通回答企業203社ベース）。

1. (1) 2024年度 設備投資実績

- ・ 製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の更新投資完了により**32.4%減**となった。
- ・ 非製造業では、卸・小売で大型小売店舗の建替に新店舗の出店や既存店舗の改装等の更新及び能力拡充投資により増加したものの、運輸で車両導入の一服や大型物流施設の完成、情報通信で通信設備整備の一服等により減少したことから**1.7%減**（除く電力・ガス0.1%減）となった。

図表3 2024年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

業 種	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 23/22	増減率 24/23	寄与率 24	特徴
全 産 業 (除く電力・ガス)	114,595 (78,141)	108,043 (73,227)	3.9 (10.8)	△ 5.7 (△ 6.3)	△ 100.0 (△ 75.0)	
製造業	15,054	10,176	232.9	△32.4	△74.4	
食料品	11,763	4,701	349.2	△60.0	△107.8	飲料で大型設備投資の完了、製糖で機械装置の更新投資完了により減少
窯業・土石	1,530	2,438	36.2	59.3	13.9	新工場の建設や機械装置の増強による能力拡充及び新分野投資により増加
鉄鋼	1,275	2,001	156.0	56.9	11.1	機械装置の更新投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	99,541 (63,087)	97,867 (63,051)	△7.4 (△ 7.3)	△1.7 (△ 0.1)	△25.6 (△ 0.6)	
卸・小売	9,981	17,234	△9.1	72.7	110.7	大型小売店舗の建て替え、新店舗の建設、既存店舗の改装等により増加
運輸	18,405	15,924	36.4	△13.5	△37.9	旅客運送のための車両導入の一服や大型物流施設の完成により減少
情報通信	10,622	8,817	30.7	△17.0	△27.5	通信用ケーブル整備等の一服により減少
電力・ガス	36,454	34,816	△7.6	△4.5	△25.0	電源・送配電設備更新の一服により減少
飲食店・宿泊	3,148	1,811	△12.0	△42.5	△20.4	ホテルの改修工事は継続するものの、一部完了により減少
サービス	18,038	16,898	39.2	△6.3	△17.4	リース業のリース用機材の一服等により減少

注) 製造業・非製造業別で、2024年度の寄与率が大い順に調査対象業種を抜粋して掲載

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績の共通回答企業188社ベース。

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績の共通回答企業188社ベース。

1. (2) 2025年度 設備投資計画（修正計画）

- 製造業では、窯業・土石で能力拡充及び更新投資により増加するものの、鉄鋼や食料品で大型設備投資の完了等により減少となったことから、**16.5%減**と**2年連続で減少**となる。
- 非製造業では、情報通信で新聞輪転機の更新完了により減少するものの、卸・小売で大型小売店舗の建替や新工場の建設、電力・ガスで電源・送配電設備更新、運輸で空港施設の整備や車両基地建設工事等の能力拡充及び更新投資、不動産で賃貸用建物建設により増加することから**23.1%増**（除く電力・ガス24.0%増）となる。

図表4 2025年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

業 種	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 24/23	増減率 25/24	寄与率 25	特徴
全 産 業 (除く電力・ガス)	114,956 (79,701)	136,774 (94,000)	△ 5.7 (△ 6.3)	19.0 (17.9)	100.0 (65.5)	
製造業	11,971	9,992	△32.4	△16.5	△9.1	
鉄鋼	2,001	647	56.9	△67.7	△6.2	圧延駆動系設備の更新投資完了により減少
食料品	6,401	6,144	△60.0	△4.0	△1.2	機械装置設置の完了、新工場の完成等により減少
印刷	266	35	177.1	△86.8	△1.1	機械装置設置による合理化及び能力拡充投資の完了により減少
非製造業 (除く電力・ガス)	102,985 (67,730)	126,782 (84,008)	△1.7 (△ 0.1)	23.1 (24.0)	109.1 (74.6)	
卸・小売	18,290	26,855	72.7	46.8	39.3	大型小売店舗の建替、新工場・新店舗の建設、既存店舗の改装により増加
電力・ガス	35,255	42,774	△4.5	21.3	34.5	電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資、太陽光発電設備により増加
運輸	18,491	22,695	△13.5	22.7	19.3	空港施設の整備、車両基地建設工事の能力拡充及び更新投資により増加
不動産	807	3,717	△4.6	360.6	13.3	賃貸用建物建設の新分野及び更新投資により増加
情報通信	8,861	7,994	△17.0	△9.8	△4.0	新聞用輪転機の更新投資完了により減少
建設	2,571	3,420	△23.5	33.0	3.9	建設機械建造による更新投資により増加

注) 製造業・非製造業別で、2025年度の寄与率が大い順に調査対象業種を抜粋して掲載

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績の共通回答企業188社ベース。

25年度の増減率は、24年度実績及び25年度計画の共通回答企業203社ベース。

1. (3) 2025年度 設備投資計画修正動向

- 前回調査(2025年3月)に対する修正動向をみると、製造業で**5.0%減**、非製造業で**6.6%増**となり、全産業では**5.6%増**（除く電力・ガス8.7%増）の**上方修正**となる。
- 製造業では、**窯業・土石で能力拡充及び更新投資が増加するものの、食料品で機械装置更新の計画繰延や工期遅延により減少**、非製造業では**卸・小売および運輸で能力拡充及び更新投資が増加し上方修正**となる。

図表5 2025年度 設備投資計画修正動向／前回調査（2025年03月）との比較

（単位：百万円、%）

共通回答企業 (186社)	2025年度設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正 寄与率	特徴
	25年3月調査 [当初計画] A	25年9月調査 [修正計画] B			
全産業 (除く電力・ガス)	120,649 (77,812)	127,394 (84,620)	5.6 (8.7)	100.0 (100.9)	
製造業	10,466	9,938	△5.0	△7.8	
食料品	8,132	6,117	△24.8	△29.9	機械装置更新の計画繰延、工場建設の工期遅れにより減少
窯業・土石	1,016	2,674	163.2	24.6	砕石プラント新設及び機械装置設置による能力拡充及び更新投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	110,183 (67,346)	117,456 (74,682)	6.6 (10.9)	107.8 (108.8)	
卸・小売	23,032	26,503	15.1	51.4	新工場・新店舗の建設等による更新及び能力拡充投資により増加
運輸	13,440	15,573	15.9	31.6	船舶の建造、バス車両の更新投資等により増加
サービス	16,480	17,632	7.0	17.1	リース業でリース用機材取得が増加
不動産	2,043	2,525	23.6	7.1	関連会社向け賃貸用工場の建設により増加

注) 製造業・非製造業別で、2025年9月調査の修正寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載
 共通回答企業(186社)とは、前回調査(25年3月)、今回調査(25年9月)に共通回答があった企業である。

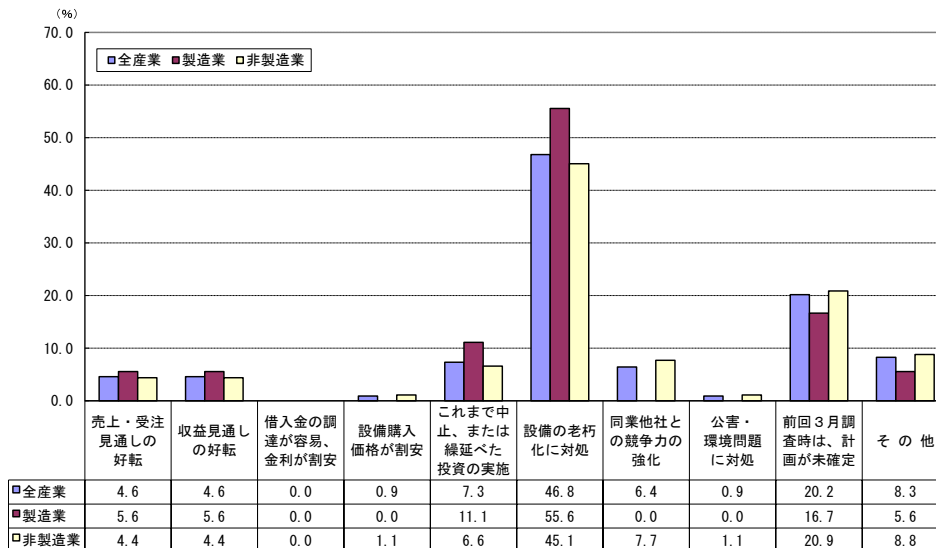
1. (3) 2025年度 設備投資計画修正動向 (修正理由)

- ・ 前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）は、「増加」41.5%、「減少」19.1%、「変化なし」39.4%となり、「増加」の割合が「減少」を22.4%p上回る。
- ・ 「増加」理由は「設備の老朽化に対処」のほか、「前回調査時は計画が未確定」との回答が多い。「減少」理由は「計画繰延べ」との回答が最も多い。

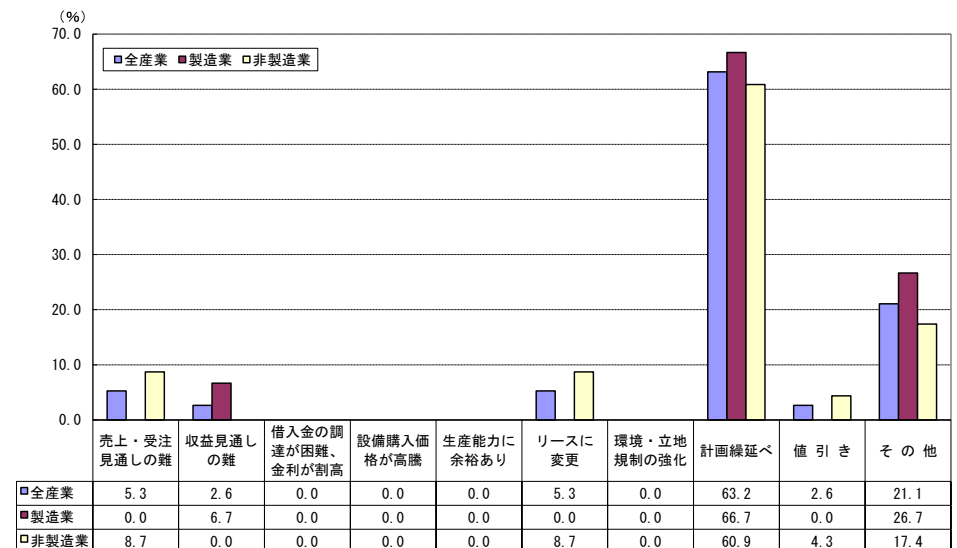
図表6 計画修正企業の構成比（全産業）

	構成比(%)									
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
増加	46.5	41.9	41.1	40.4	33.3	39.7	31.7	36.6	38.9	41.5
変化なし	37.4	41.4	38.8	38.7	45.4	44.7	49.2	43.8	44.2	39.4
減少	16.1	16.7	20.1	20.9	21.3	15.6	19.1	19.6	16.8	19.1

図表7-1 前回調査に比べ「増加」と答えた理由



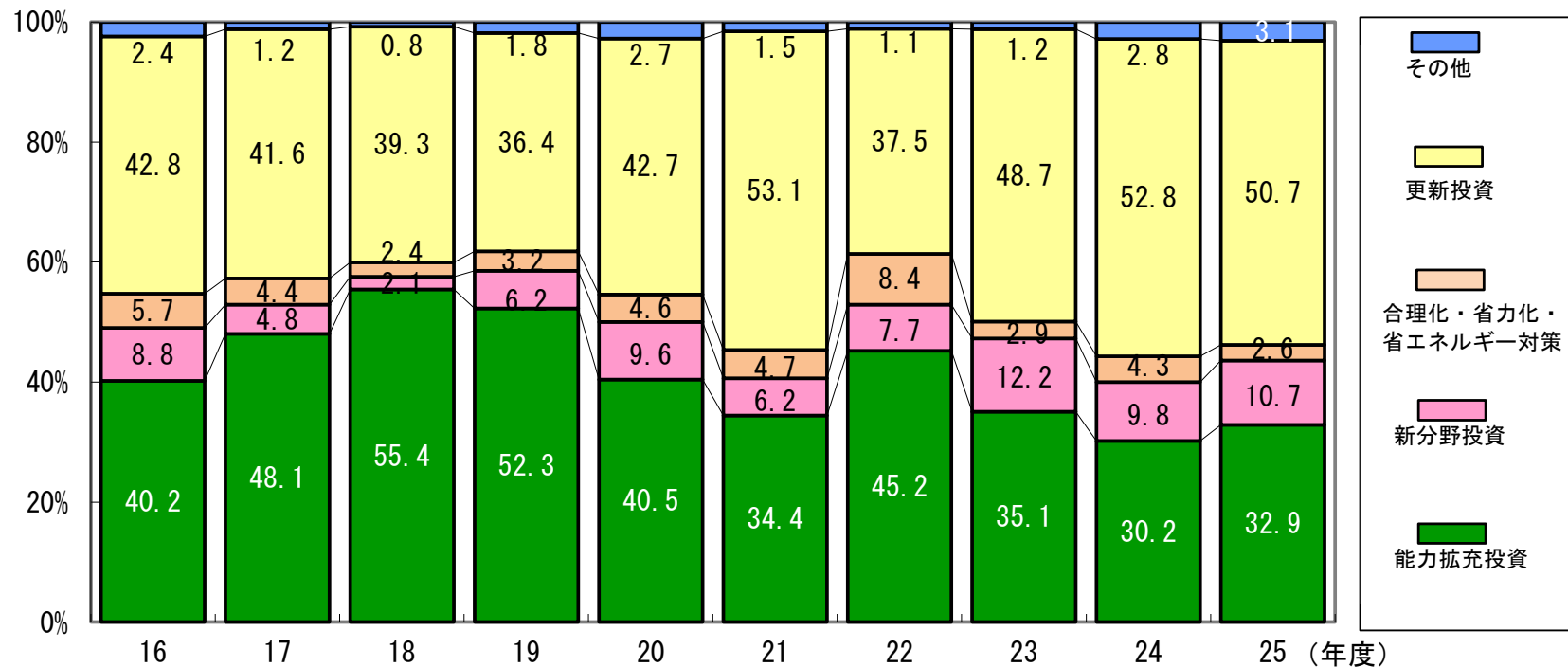
図表7-2 前回調査に比べ「減少」と答えた理由



2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」が50.7%と最も高く、次いで「能力拡充投資」(32.9%)、「新分野投資」(10.7%)の順となる。

図表8 設備投資動機別構成比の推移（全産業）

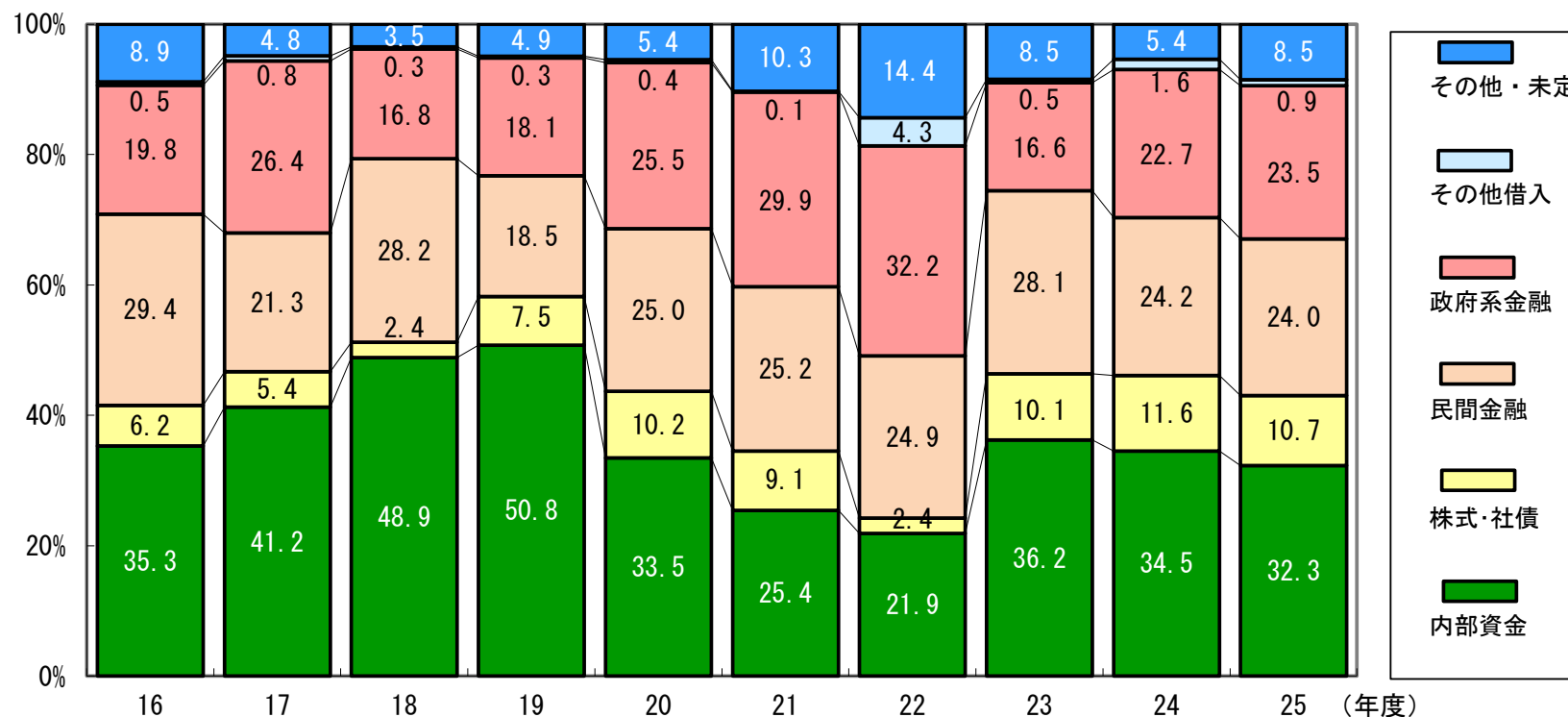


注) 分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画（金額構成比）をみると、「その他・未定」（前年度比+3.1%p）の割合が上昇し、「内部資金」（同△2.2%p）、「株式・社債」（同△0.9%p）および「借入金（民間金融、政府系金融、その他）」（同△0.1%p）の割合が低下する

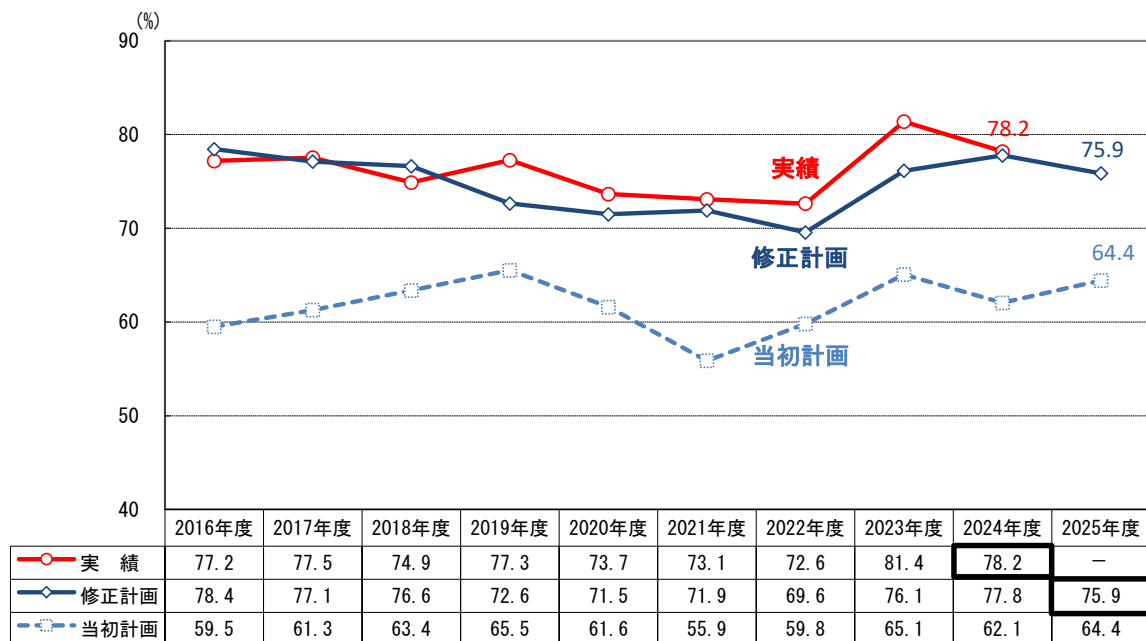
図表9 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 設備投資計画保有率の2024年度実績は**78.2%**と、高い水準を維持した。
- 25年度設備投資計画保有率（修正計画）は**75.9%**と、前年度修正計画から**1.9% p 減少**したものの、投資意欲は**前向きな姿勢**が窺える。

図表10 設備投資計画保有率の推移（全産業）



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

注4) □内は、今次調査による。

(参考) 2026年度 設備投資計画

- 26年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を保留しているため、不確定要素が大きい。
- 26年度の設備投資計画は、製造業で23.0%増、非製造業で28.7%増となり、全産業では28.2%増（除く電力・ガス18.0%増）となる。

図表11 2025・2026年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2025-2026 共通回答企業 (91社)	設備投資額		増減率 (D-C')/C'
	2025年度 [計画]C'	2026年度 [計画]D	
全産業	64,586	82,828	28.2
(除く電力・ガス)	(22,567)	(26,638)	(18.0)
製造業	5,616	6,910	23.0
非製造業	58,970	75,918	28.7
(除く電力・ガス)	(16,951)	(19,728)	(16.4)

(参考) ～日本政策投資銀行 2025年度設備投資計画調査より (沖縄分) ～

図表12 2024・2025年度 設備投資動向 (沖縄分)

○共通回答社数 98社 (単位：百万円、%)

	設備投資額 (98社)		増減率 25/24
	2024年度 実績	2025年度 計画	
全産業	32,468	28,808	△ 11.3
製造業	580	1,055	81.9
非製造業	31,888	27,753	△13.0
建設	6,213	53	△99.1
卸・小売	2,728	2,507	△8.1
不動産	2,925	7,407	153.2
運輸	12,516	10,167	△18.8
情報通信	5,737	6,907	20.4
サービス	1,769	712	△59.8

注：サービスにはリース業は含まない

出所：株式会社日本政策投資銀行「2025年度設備投資計画調査」(2025.6月)

○調査要領

- 調査対象 民間法人企業(ただし金融保険業を除く)
資本金10億円以上の大企業2,791社
資本金1億円以上10億円未満の中堅企業6,349社(地域別にて集計)
- 調査時点 2025年7月3日(木)を期日として実施
- 本調査の特色
工事時点ベース・回答企業の本社所在地にかかわらず、設備投資を都道府県別に集計
- 沖縄県の集計対象(合計98社)
沖縄県に本社を有するか否かを問わず、回答企業5,238社のうち、
沖縄県において投資を行うと回答した企業の投資額の合計